

経済安保を見据えた日米の半導体製造支援策

◆半導体不足が長期化するなか、米国で半導体製造支援の動き

2022年1月25日、米国商務省は、半導体サプライチェーン上のリスクに関する調査報告書を発表した。報告書によると、半導体製造企業は90%以上の高稼働率で生産を行っているものの、21年の世界の半導体需要は19年から17%増加しており、需要に供給が追いついていない状況だという。また、この需要と供給の乖離は、少なくともこの先6ヵ月は続く見込みであるとしている。

米国政府は、国内での半導体製造に関する支援策の検討を開始している。連邦議会の上院は、21年6月、半導体産業支援策を含む「米国イノベーション・競争法案（USICA）」を可決した。その後、下院での審議が止まっていたが、2月4日に下院版のUSICAが可決された。両院案とも米国内での半導体の製造支援に520億ドルを拠出する計画となっており、両院で詳細を調整する。

半導体の製造増強の動きも既に始まっている。21年9月、インテルはアリゾナ州で半導体工場の起工式を行った。24年にフル生産を予定しており、政府の支援次第では継続的に投資を行うとしている。11月には、サムスン電子がテキサス州に工場を建設すると発表した。24年の稼働開始を目指し、170億円を投資する。

◆日本でも半導体の国内製造に補助金を交付

日本でも半導体製造支援の動きが始まっている。21年度補正予算では、半導体産業基盤緊急強化パッケージとして、先端半導体の製造支援に6,170億円が計上された。その他、安定供給の必要性が高い半導体の製造設備の入替・増設支援として470億円、ポスト5G情報通信システムの研究開発事業に1,100億円が計上されている。また22年の通常国会では、半導体などの国内開発・製造支援を盛り込んだ経済安全保障推進法案が審議される予定である。

半導体製造支援は、半導体不足解消や経済安全保障の面からは重要であるものの、過度な補助金は公平な競争条件を歪めることになる。米国や日本は、WTOルール違反として中国の産業補助金を批判しており、産業政策と通商政策の整合性を問われることになりそうだ。

【今村弘史】